平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年５月15日

上場会社名	株式会社セリア		上場取引所　大
コード番号	2782	ＵＲＬ　http://www.seria-group.com/	
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）河合 宏光	
問合せ先責任者	（役職名）常務取締役経営企画室長	（氏名）河合 映治	ＴＥＬ　(0584)89-8858
定時株主総会開催予定日	平成24年６月26日	配当支払開始予定日	平成24年６月27日
有価証券報告書提出予定日	平成24年６月27日		

決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成24年３月期の業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	93,634	12.3	7,722	52.0	7,775	53.2	4,292	85.1
23年３月期	83,389	9.4	5,081	53.3	5,075	53.4	2,318	55.1

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	113.20	―	28.5	20.3	8.2
23年３月期	61.15	―	19.4	14.8	6.1

（参考）持分法投資損益　　24年３月期　　－百万円　　23年３月期　　－百万円

（注）当社は平成24年４月１日付をもって、普通株式１株につき500株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「１株当たり当期純利益」を算定しております。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	40,127	17,128	42.7	451.69
23年３月期	36,302	13,013	35.8	343.19

（参考）自己資本　　24年３月期　　17,128百万円　　23年３月期　　13,013百万円

（注）当社は平成24年４月１日付をもって、普通株式１株につき500株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「１株当たり純資産」を算定しております。

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	7,481	△1,535	△2,650	10,699
23年３月期	6,220	△1,688	△1,615	7,409

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	―	0.00	―	2,500.00	2,500.00	189	8.2	1.6
24年３月期	―	0.00	―	5,000.00	5,000.00	379	8.8	2.5
25年３月期（予想）	―	0.00	―	10.00	10.00		8.2	

（注）当社は平成24年４月１日付をもって、普通株式１株につき500株の割合で株式分割を行っております。そのため、上記の年間配当金の「25年３月期(予想)」は、当該株式分割後の発行済株式総数37,920,000株で除して算定しております。なお、株式分割は平成24年４月１日を効力発生日としておりますので、平成24年３月期の期末配当金は、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

３．平成25年３月期の業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	47,800	4.5	3,900	8.2	3,900	7.2	2,100	3.4	55.37
通期	99,000	5.7	8,500	10.1	8,500	9.3	4,600	7.2	121.30

（注）当社は平成24年４月１日付をもって、普通株式１株につき500株の割合で株式分割を行っております。そのため、上記の業績予想の「１株当たり当期純利益」は、当該株式分割後の発行済株式総数37,920,000株で除して算定しております。

注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料Ｐ.17「会計方針の変更」をご覧ください。

（２）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	37,920,000株	23年３月期	37,920,000株
② 期末自己株式数	24年３月期	ー株	23年３月期	ー株
③ 期中平均株式数	24年３月期	37,920,000株	23年３月期	37,920,000株

（注）当社は平成24年４月１日付をもって、普通株式１株につき500株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、［添付資料］Ｐ．２「１．経営成績（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

２．当社は平成24年４月１日付をもって、普通株式１株につき500株の割合で株式分割を行っております。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 3
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
４．財務諸表 …… 6
（１）貸借対照表 …… 6
（２）損益計算書 …… 9
（３）株主資本等変動計算書 …… 11
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）重要な会計方針 …… 15
（７）会計方針の変更 …… 17
（８）表示方法の変更 …… 17
（９）追加情報 …… 17
(10) 財務諸表に関する注記事項 …… 18
（貸借対照表関係） …… 18
（損益計算書関係） …… 18
（株主資本等変動計算書関係） …… 20
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 21
（リース取引関係） …… 21
（金融商品関係） …… 21
（有価証券関係） …… 21
（デリバティブ取引関係） …… 23
（持分法損益等） …… 23
（関連当事者情報） …… 23
（税効果会計関係） …… 23
（退職給付関係） …… 24
（ストック・オプション等関係） …… 25
（企業結合等関係） …… 25
（資産除去債務関係） …… 25
（賃貸等不動産関係） …… 25
（セグメント情報等） …… 25
（１株当たり情報） …… 26
（重要な後発事象） …… 27
５．仕入及び販売の状況 …… 28
（１）仕入実績 …… 28
（２）販売実績 …… 28
６．その他 …… 30
（１）役員の異動 …… 30
（２）その他 …… 30

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当事業年度のわが国経済は、震災による落ち込みからの回復過程を経て、欧州の財政問題を背景とした国際金融資本市場の動揺やそれに伴うコンフィデンスの低下、世界的な情報関連需要の弱まり、新興国における金融引き締めの影響などから減速しました。先行きについては、新興国に牽引される形で海外経済の成長率が再び高まり、また震災復興関連の需要が徐々に強まっていくにつれて、緩やかな回復経路に復していくことが期待されますが、火力発電の増加などにより輸入の増加が見込まれるなど、不確実性はきわめて高いと思われます。

小売業界におきましては、個人消費は、全体としては底堅さを増しているものの、アナログ放送終了前の薄型テレビなどへの駆け込み需要やエアコンなどへの節電需要、エコカー補助金の再導入など特殊要因の影響度合いが見極めづらく、改善を続けてきた消費者コンフィデンス関連指標も、このところ横ばい圏内となっております。雇用・所得環境は、改善の動きが見られるものの、厳しい状態が続いており、先行きについては慎重に見ていく必要があると考えられます。

このような状況のなか当社は、「次のステージに着実に移行する」をテーマとして、店舗ごとの最適品揃え、最適在庫数を追求するオペレーションの構築に注力するとともに、ＰＯＳデータ分析による確実性の高い新商品の導入、欠品対策、持続的な成長の背骨となるブランディングを着実に進めております。

出退店につきましては、採算性を精査しつつ前向きに進め、当事業年度において、出店が直営店62店舗、ＦＣ店１店舗、退店が直営店31店舗、ＦＣ店17店舗と順調に進捗しました。期末の店舗数は、直営店970店、ＦＣ店97店の合計1,067店となりました。

仕入原価につきましては、国際商品市況の上昇傾向が緩やかになるなか、比較的採算の良い雑貨の販売が順調であるため改善傾向が続いており、売上原価率は58.3％と前期比0.7ポイント低下しました。

直営既存店売上高につきましては、ほぼ全国的に来店客数が増加したことなどにより、前期比105.0％となりました。

販売費及び一般管理費についても増加抑制が図れた結果、売上高営業利益率は当事業年度8.2％（前事業年度6.1％）となりました。

その結果、当事業年度の売上高は936億34百万円（前期比12.3％増）、経常利益は77億75百万円（前期比53.2％増）、当期純利益は42億92百万円（前期比85.1％増）となりました。

次期の見通しにつきましては、今後のわが国経済は、難しい局面が当面続くことが見込まれますが、当社はそのような環境のもと、常に変化し続けるお客様のニーズにお応えできるよう、魅力ある商品の開発、買い心地の良いお店づくりに引き続きまい進するとともに、ＰＯＳシステムをはじめとしたＩＴの活用により、管理体制の整備と業務の効率化を一層進めてまいります。

以上により、通期の業績は、売上高990億円（前期比5.7％増）、経常利益85億円（前期比9.3％増）、当期純利益46億円（前期比7.2％増）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

（資産）

当事業年度末における総資産は、前期末比38億25百万円増加し、401億27百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加などにより38億42百万円増加しました。固定資産は、投資有価証券の減少などにより17百万円減少しました。

（負債）

当事業年度末における負債合計は、前期末比2億89百万円減少し、229億99百万円となりました。流動負債は、未払金や未払法人税等が増加したことなどにより、11億52百万円増加しました。固定負債は、長期借入金が減少したことなどにより14億41百万円減少しました。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計は、前期末比41億14百万円増加し、171億28百万円となり、自己資本比率は前期末から6.9ポイント上昇し42.7％となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下、資金といいます。）の残高は、前期末比32億90百万円増加し、106億99百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比12億61百万円収入が増加し、74億81百万円のプラスとなりました。これは、税引前当期純利益の計上76億62百万円、減価償却費22億22百万円などの収入に対し、預け金の増加3億17百万円、法人税等の支払25億17百万円などにより資金が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比1億53百万円支出が減少し、15億35百万円のマイナスとなりました。これは、新規出店に係る有形固定資産の取得等13億2百万円及び差入保証金の差入5億97百万円などにより資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比10億34百万円支出が増加し、26億50百万円のマイナスとなりました。これは、長期借入れによる収入11億円による資金増加に対し、長期借入金の返済27億38百万円及びリース債務の返済8億22百万円などにより資金が減少したためであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	34.6	33.9	35.8	42.7
時価ベースの自己資本比率(%)	18.4	28.5	44.6	102.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.7	2.1	1.7	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.3	46.7	60.3	79.7

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い
なお、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を合計しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を向上させることによって株主利益を増大させることを重要な課題としております。利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図り、利益水準や配当性向を考慮しつつ安定的な配当の継続を目指しております。また、内部留保資金につきましては、新店の設備投資や既存店舗のリニューアル資金に充当し、売上高の拡大、株主資本利益率の一層の向上により、長期的な株主利益の増大を図ってまいります。

当期の年間配当金は1株当たり5,000円を予定しております。次期の年間配当金も安定的な配当の継続という方針に則り、1株当たり10円を予定しております。(当社は、平成24年4月1日付をもって、普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っており、分割前に遡及修正して換算すると1株当たり5,000円となります。)

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 出店に係る法的規制

当社における100円ショップ専門店の出店政策として、対象地域は全国で、出店地域における商圏等を考慮して「インショップ常設店」「商業集積施設テナント」及び「ロードサイド独立店」の3つのタイプで出店しております。当社の現在の店舗または今後出店を予定している店舗はすべて1,000㎡未満であり、「大規模小売店舗立地法」による規制を受けておりません。しかしながら、当社における出店形態のうちロードサイド独立店については、様々な業界のオーバーストアによって退店した跡地に賃借して出店する方法を主に採用しており、将来発生する物件の中には同法による規制を受ける可能性があり、当社の出店計画及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、インショップ常設店及び商業集積施設テナントが入居する商業施設は同法による規制を受けており、間接的にではありますが、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

② 出店環境

当社は出店に際し、個別店舗の採算を重視した政策をとっており、既存店舗の退店等、不採算店舗の見直しを随時行ってきました。しかしながら、最近の消費者の低価格志向が強まる中、１００円ショップ業界各社は業績を拡大させてきており、これらを受けて、他の業界からの新規参入や既存ディスカウントショップ等の均一価格販売の増加により、市場競争は一段と激化してきており、当社の店舗においても今まで以上に戦略的及び積極的な店舗展開が必要であると考えております。

具体的には出店地域、商圏分析、出店タイプ、投資収益性等の開発戦略に基づく出店規模の拡大や、契約内容・条件、採算性に基づく退店であります。

また、当社の最近５年間においては、期末店舗数に対する新規出店の割合が比較的高くなっているため、業容拡大には店舗数の拡大が大きく影響しています。

したがいまして、当社の店舗政策及び計画に対して、出店条件に合致する物件が不足した場合や、出店先である大手スーパー等のテナントの入れ替え、または商業施設の閉鎖等により退店を余儀なくされる場合には、当初の出店計画を達成することが不可能となり、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があることや、新規出店に係る投資割合が、新規出店による売上高増加割合を上回る場合には、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

③ 貸倒損失（貸倒引当金繰入）

当社は、出店に際し家主に対し敷金保証金の差入を行い、また一部の店舗では売上金についてディベロッパー等への預け金としております。さらに、ＦＣ店舗及び大口顧客に対しては掛売による取引を行っております。

当社は、これらの取引先の信用状態の変化には注意を払いながら取引を行っておりますが、取引先の予期せぬ破綻等により貸倒損失が発生するおそれがあります。また、貸倒実績率に基づき貸倒引当金を計上しておりますが、取引先の信用状況が悪化した場合、個別に貸倒引当金を計上することがあります。

このように、取引先の予期せぬ破綻、信用状況悪化によっては当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

④ 商品在庫

当社の商品在庫は、積極的な店舗展開による店舗の増加に伴い増加する傾向にあり、今後についても、当社は出店の拡大及び売場面積の拡大を図る計画であることから、商品在庫は一層増加していく予定であります。

当社は、最新のインターネット技術を活用したリアルタイムＰＯＳシステムを中核とした商品管理システムを構築し、商品の販売動向、在庫の推移等の全社的なデータ管理により、欠品防止や商品回転率の向上に努めております。また、取扱アイテム数の増加に伴う欠品率の上昇や仕入の難しさ等から取扱アイテム数は約20,000点と定め、常に消費者に飽きられないための工夫として月間500から700アイテムを入れ替え、旧来の類似商品を廃止する等、消費者ニーズや購買動向にも留意しております。

しかしながら、今後の消費者ニーズ、購買動向等の変化により、滞留在庫が発生する可能性もあり、そのような場合には当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

⑤ 為替相場及び商品市況の変動

当社は取扱商品のほとんどを、国内のメーカー、ベンダーから調達しており、外貨建仕入の割合は僅少であるため、為替相場の変動が及ぼす直接的な影響は限定的であります。しかしながら、国内メーカー、ベンダーは多くの原材料、商品等を海外から輸入しているため、為替相場変動の影響は、間接的にタイムラグを伴って、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、商品市況、とりわけ原油価格の動向によってプラスチック製品等石油を原材料とする商品を主として、幅広い商品の仕入価格、物流費、光熱費等を通して、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

⑥ 固定資産の減損

当社は「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、毎期、固定資産の価値を計測しております。したがって、固定資産の価値が下落した場合、減損損失を計上するため、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

⑦ 災害等の発生

自然災害、その他突発的な事故等により、店舗・施設等の物理的な損害、停電、通信ネットワークの途絶、物流網の遮断等が生じ、円滑な営業活動が阻害された場合、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年６月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、経営理念として「クリーン、感謝、共有」を掲げております。「クリーン」とは、あらゆることにクリーン（＝誠実、正直、フェア、オープン、清潔）であることを心がけること、「感謝」とは、あらゆることに感謝の気持ちを持つこと、「共有」とは、あらゆること（＝喜び、問題、責任、情報）を共有し、かかわる全ての人が豊かになることであります。

そして、当社は、この経営理念の「クリーン、感謝、共有」をもとに事業に取り組んでいく姿勢を社名としております。当社の社名「セリア（Ｓｅｒｉａ）」は、イタリア語で「まじめな」という意味であり、当社の経営理念である「クリーン、感謝、共有」を集約したものであります。

当社は、企業姿勢である社名「セリア（Ｓｅｒｉａ）」及び経営理念「クリーン、感謝、共有」のもと、①「お客様が笑顔」を実践する商品開発・店舗運営、②誠実で平等な関係に基づき共に繁栄を目指す取引関係、③プラス志向での挑戦を評価する公平で開かれた職場環境、の３つを経営の基本方針として、まじめに「価値ある商品（＝良品）」を提供しつづけることにより、更なる成長と「１００円」の新しい価値の提案に取り組んで行きたいと考えております。

（２）目標とする経営指標

当社は、中期経営計画を遂行することで、収益力の向上及び資産効率の向上を図り、安定的に売上高営業利益率5.0%以上を確保することを目指してまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社は、中期３か年経営計画を作成し事業に取り組んでおります。中期経営計画は、消費者動向や他の小売動向などの社会情勢、業績や各部門別課題の整備状況などの会社情勢を踏まえ、今後の３年間の基本的経営目標として策定しております。また、この中期経営計画は、毎年見直しを行うローリング方式をとっております。

平成24年４月からの中期経営計画（平成24年４月から平成27年３月）においては、「良品開発と商品改良による品質改善」「セリア・オリジナル・チェーン・オペレーションの確立」「収益管理体制の再構築」を経営目標に掲げ、この経営目標をブレークダウンして、次の５つの機能別戦略を立案し、全社を挙げて取り組んでおります。

①ＰＯＳデータ活用システムの整備運用
②運営体制の再構築
③新商品の導入
④基本商材制度のブラッシュアップ
⑤店舗網の拡充

（４）会社の対処すべき課題

当社は、競争が激化している小売業界にあって、１００円ショップという特性から価格競争ではなく、小売の基本的要件である「品質」「品揃え」の改善、向上に経営資源を集中した結果、お客様から価格を含めた信頼とご支持をいただき、今日まで順調に成長を続けられたものと考えております。

一方、均一価格を維持しつつ収益を拡大していくためには、商品市況の変動あるいは商圏の変化等さまざまなリスクに適切に対処しながら、魅力ある商品の開発、買い心地の良いお店づくりにまい進するとともに、業務の効率化を進めていくことが重要と認識しております。

当社は、中期経営計画において具体的に定めた３つの経営目標に基づく５つの機能別戦略に従い、これら課題に全社を挙げて取り組み、より一層の企業価値の向上を図ってまいります。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,231	11,523
売掛金	407	425
商品及び製品	9,369	9,521
前払費用	514	523
繰延税金資産	313	367
預け金	1,801	2,119
その他	45	26
貸倒引当金	△26	△9
流動資産合計	20,657	24,499
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,523	10,457
減価償却累計額	△6,241	△7,106
建物（純額）	※1　3,281	※1　3,350
構築物	329	334
減価償却累計額	△172	△185
構築物（純額）	156	148
車両運搬具	30	30
減価償却累計額	△14	△20
車両運搬具（純額）	15	9
工具、器具及び備品	888	994
減価償却累計額	△745	△593
工具、器具及び備品（純額）	142	401
土地	※1　979	※1　979
リース資産	4,858	4,864
減価償却累計額	△1,535	△1,858
リース資産（純額）	3,323	3,005
建設仮勘定	3	－
有形固定資産合計	7,902	7,895
無形固定資産		
意匠権	21	15
ソフトウエア	315	261
リース資産	1	0
電話加入権	22	22
その他	11	9
無形固定資産合計	371	309

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	235	148
関係会社出資金	33	33
長期貸付金	36	36
従業員長期貸付金	11	10
破産更生債権等	28	22
長期前払費用	352	371
繰延税金資産	397	376
敷金及び保証金	6,042	6,149
保険積立金	282	319
その他	52	50
貸倒引当金	△100	△96
投資その他の資産合計	7,371	7,422
固定資産合計	15,645	15,628
資産合計	36,302	40,127
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,312	7,208
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,588	※1 2,180
リース債務	787	733
未払金	560	1,079
未払費用	1,346	1,500
未払消費税等	224	338
未払法人税等	1,469	2,371
前受金	13	18
預り金	17	21
賞与引当金	290	374
災害損失引当金	50	―
資産除去債務	17	4
その他	0	0
流動負債合計	14,680	15,832
固定負債		
長期借入金	※1 4,615	※1 3,384
リース債務	2,680	2,422
退職給付引当金	217	203
役員退職慰労引当金	260	286
資産除去債務	713	748
預り保証金	122	122
固定負債合計	8,608	7,167

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
負債合計	23,288	22,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,278	1,278
資本剰余金		
資本準備金	1,419	1,419
資本剰余金合計	1,419	1,419
利益剰余金		
利益準備金	11	11
その他利益剰余金		
別途積立金	280	280
繰越利益剰余金	10,036	14,139
利益剰余金合計	10,327	14,430
株主資本合計	13,025	17,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12	△0
評価・換算差額等合計	△12	△0
純資産合計	13,013	17,128
負債純資産合計	36,302	40,127

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	83,389	93,634
売上原価		
商品期首たな卸高	9,745	9,369
当期商品仕入高	48,823	54,719
合計	58,569	64,089
商品期末たな卸高	9,369	9,521
商品売上原価	49,199	54,567
売上総利益	34,189	39,066
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	388	438
販売手数料	642	654
荷造運搬費	958	1,114
役員報酬	186	217
給料及び手当	10,574	11,332
賞与	219	315
賞与引当金繰入額	290	374
役員退職慰労引当金繰入額	16	26
退職給付費用	45	51
法定福利費	575	626
地代家賃	8,924	9,670
減価償却費	2,034	2,222
リース料	50	49
水道光熱費	1,747	1,645
旅費及び交通費	165	148
消耗品費	463	467
支払手数料	470	571
その他	1,353	1,417
販売費及び一般管理費合計	29,107	31,344
営業利益	5,081	7,722
営業外収益		
受取利息	18	16
受取配当金	2	3
受取家賃	44	42
受取保険金	4	15
受取補償金	21	21
貸倒引当金戻入額	－	4
災害損失引当金戻入額	－	19
その他	17	31
営業外収益合計	109	154
営業外費用		
支払利息	103	93
その他	12	7
営業外費用合計	115	101
経常利益	5,075	7,775

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12	－
固定資産売却益	1	－
特別利益合計	13	－
特別損失		
固定資産除却損	※1　66	※1　60
固定資産売却損	※2　0	※2　0
減損損失	※3　120	※3　49
契約解除違約金	3	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	379	－
災害による損失	※4　184	－
投資有価証券評価損	26	－
特別損失合計	780	112
税引前当期純利益	4,307	7,662
法人税、住民税及び事業税	2,229	3,404
法人税等調整額	△240	△34
法人税等合計	1,988	3,369
当期純利益	2,318	4,292

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,278	1,278
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,278	1,278
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,419	1,419
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,419	1,419
資本剰余金合計		
当期首残高	1,419	1,419
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,419	1,419
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	11	11
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	11	11
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	280	280
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	280	280
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,907	10,036
当期変動額		
剰余金の配当	△189	△189
当期純利益	2,318	4,292
当期変動額合計	2,129	4,102
当期末残高	10,036	14,139

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	8,198	10,327
当期変動額		
剰余金の配当	△189	△189
当期純利益	2,318	4,292
当期変動額合計	2,129	4,102
当期末残高	10,327	14,430
株主資本合計		
当期首残高	10,896	13,025
当期変動額		
剰余金の配当	△189	△189
当期純利益	2,318	4,292
当期変動額合計	2,129	4,102
当期末残高	13,025	17,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△8	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	11
当期変動額合計	△3	11
当期末残高	△12	△0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△8	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	11
当期変動額合計	△3	11
当期末残高	△12	△0
純資産合計		
当期首残高	10,887	13,013
当期変動額		
剰余金の配当	△189	△189
当期純利益	2,318	4,292
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	11
当期変動額合計	2,126	4,114
当期末残高	13,013	17,128

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,307	7,662
減価償却費	2,034	2,222
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△61	△21
賞与引当金の増減額（△は減少）	93	84
災害損失引当金の増減額（△は減少）	50	△50
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△15	△14
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	15	26
受取利息及び受取配当金	△21	△19
支払利息	103	93
固定資産除却損	66	60
減損損失	120	49
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	379	－
投資有価証券評価損益（△は益）	26	－
為替差損益（△は益）	1	5
売上債権の増減額（△は増加）	7	△18
預け金の増減額（△は増加）	△227	△317
たな卸資産の増減額（△は増加）	376	△152
仕入債務の増減額（△は減少）	830	△104
未払消費税等の増減額（△は減少）	△52	114
その他	267	461
小計	8,302	10,082
利息及び配当金の受取額	9	8
利息の支払額	△101	△90
法人税等の支払額	△1,989	△2,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,220	7,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120	△122
定期預金の払戻による収入	170	120
有価証券の取得による支出	－	△99
有価証券の償還による収入	－	100
有形固定資産の取得による支出	△1,298	△1,302
無形固定資産の取得による支出	△57	△86
投資有価証券の償還による収入	－	100
差入保証金の差入による支出	△603	△597
差入保証金の回収による収入	297	502
その他	△76	△149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,688	△1,535

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,200	1,100
長期借入金の返済による支出	△2,819	△2,738
配当金の支払額	△189	△189
リース債務の返済による支出	△806	△822
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,615	△2,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,914	3,290
現金及び現金同等物の期首残高	4,494	7,409
現金及び現金同等物の期末残高	※1　7,409	※1　10,699

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）重要な会計方針

項目	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	（１）満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) （２）その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 ・本部在庫品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） ・店舗在庫品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
４．固定資産の減価償却の方法	（１）有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な資産の耐用年数は、次のとおりであります。 建物　２～47年 構築物　８～40年 工具、器具及び備品　２～15年 （２）無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。 （３）リース資産 定額法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零としております。
５．引当金の計上基準	（１）貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 （２）賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度の負担すべき金額を計上しております。 （３）退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 （４）役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
	(５) 災害損失引当金 災害により被災した店舗の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。
６．ヘッジ会計の方法	(１) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、適用要件を満たすため、特例処理を採用しております。 (２) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　金利スワップ ヘッジ対象　変動金利借入金 (３) ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、将来の金利変動リスク回避のために行っております。 (４) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので、決算日における有効性の評価を省略しております。
７．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び取得日から３か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

（７）会計方針の変更

当事業年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。

当事業年度の貸借対照表日後において株式分割を行いましたが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、１株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（８）表示方法の変更

（損益計算書）

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「役員退職慰労引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた1,370百万円は、「役員退職慰労引当金繰入額」16百万円、「その他」1,353百万円として組み替えております。

（９）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(10) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※１ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
建物	336百万円	323百万円
土地	906百万円	906百万円
計	1,242百万円	1,230百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
１年内返済予定の長期借入金	1,313百万円	990百万円
長期借入金	2,054百万円	1,244百万円
計	3,367百万円	2,234百万円
上記の資産に対する根抵当限度額	1,657百万円	1,657百万円

(損益計算書関係)

※１ 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
建物	27百万円	20百万円
構築物	－百万円	0百万円
工具、器具及び備品等	39百万円	17百万円
リース資産	－百万円	15百万円
ソフトウエア	0百万円	1百万円
長期前払費用	－百万円	5百万円
計	66百万円	60百万円

※２ 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
工具、器具及び備品等	0百万円	0百万円

※３　減損損失

当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしており、営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引いて算出しております。

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

場所	用途	種類
Seria生活良品磐田店（静岡県磐田市）他46店舗	店舗	建物等

（減損損失の内訳）

建物	118百万円
構築物	2百万円
計	120百万円

将来キャッシュ・フローの割引率 9%

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

場所	用途	種類
Seria生活良品高松中央店（香川県高松市）他24店舗	店舗	建物等

（減損損失の内訳）

建物	43百万円
構築物	2百万円
工具、器具及び備品	2百万円
計	49百万円

将来キャッシュ・フローの割引率 7%

※４　災害による損失の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
現金の滅失	0百万円	－百万円
商品の滅失	66百万円	－百万円
有形固定資産の滅失	16百万円	－百万円
見舞金の支給	50百万円	－百万円
災害損失引当金繰入額	50百万円	－百万円
計	184百万円	－百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	75,840	－	－	75,840
合計	75,840	－	－	75,840

２．配当に関する事項

(１)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月24日定時株主総会	普通株式	189	2,500	平成22年３月31日	平成22年６月25日

(２)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	189	利益剰余金	2,500	平成23年３月31日	平成23年６月29日

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	75,840	－	－	75,840
合計	75,840	－	－	75,840

２．配当に関する事項

(１)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	189	2,500	平成23年３月31日	平成23年６月29日

(２)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	379	利益剰余金	5,000	平成24年３月31日	平成24年６月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	8,231百万円	11,523百万円
預入期間が3ケ月を超える定期預金	△822百万円	△824百万円
現金及び現金同等物	7,409百万円	10,699百万円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1．満期保有目的の債券

前事業年度(平成23年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	―	―	―
	(2)社債	100	101	1
	(3)その他	―	―	―
	小計	100	101	1
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	―	―	―
	(2)社債	―	―	―
	(3)その他	―	―	―
	小計	―	―	―
合計		100	101	1

当事業年度(平成24年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	―	―	―
	(2)社債	―	―	―
	(3)その他	―	―	―
	小計	―	―	―
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	―	―	―
	(2)社債	―	―	―
	(3)その他	―	―	―
	小計	―	―	―
合計		―	―	―

２．その他有価証券

前事業年度（平成23年３月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（１）株式	―	―	―
	（２）債券	―	―	―
	（３）その他	―	―	―
	小計	―	―	―
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	（１）株式	132	145	△13
	（２）債券	―	―	―
	（３）その他	―	―	―
	小計	132	145	△13
合計		132	145	△13

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
非上場株式（貸借対照表計上額3百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成24年３月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（１）株式	49	43	5
	（２）債券	―	―	―
	（３）その他	―	―	―
	小計	49	43	5
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	（１）株式	95	101	△6
	（２）債券	―	―	―
	（３）その他	―	―	―
	小計	95	101	△6
合計		144	145	△0

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
非上場株式（貸借対照表計上額3百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３．減損処理を行った有価証券

前事業年度（平成23年３月31日現在）

当事業年度において、有価証券について26百万円（その他有価証券の株式26百万円）減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理に当たっては、時価が取得原価の50%以下に下落したときに、減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して、減損処理を行っております。

当事業年度（平成24年３月31日現在）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

持分法を適用した場合の投資損益等につきましては、関連会社がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

持分法を適用した場合の投資損益等につきましては、関連会社がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	112百万円	166百万円
貸倒引当金	38百万円	19百万円
賞与引当金	115百万円	139百万円
退職給付引当金	86百万円	75百万円
役員退職慰労引当金	103百万円	102百万円
資産除去債務	290百万円	263百万円
たな卸資産	27百万円	22百万円
減損損失	116百万円	78百万円
その他	106百万円	81百万円
繰延税金資産小計	997百万円	948百万円
評価性引当額	△174百万円	△109百万円
繰延税金資産合計	822百万円	838百万円
繰延税金負債		
建物(資産除去債務)	112百万円	95百万円
繰延税金負債合計	112百万円	95百万円
繰延税金資産の純額	710百万円	743百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
法定実効税率	39.8%	39.8%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.1%	0.0%
住民税均等割額	5.8%	3.3%
評価性引当額の増減	△0.1%	△0.7%
その他	0.4%	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%	44.0%

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.76%から平成24年４月１日に開始する事業年度から平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.18%に、平成27年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.80%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は69百万円減少し、法人税等調整額が68百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ増加しております。

(退職給付関係)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

２．退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
（１）退職給付債務	△285百万円	△343百万円
（２）年金資産	55百万円	115百万円
（３）未積立退職給付債務　（１）＋（２）	△229百万円	△228百万円
（４）未認識数理計算上の差異	12百万円	25百万円
（５）未認識過去勤務債務（債務の減額）	－百万円	－百万円
（６）連結貸借対照表計上額純額　（３）＋（４）＋（５）	△217百万円	△203百万円
（７）前払年金費用	－百万円	－百万円
（８）退職給付引当金　（６）－（７）	△217百万円	△203百万円

３．退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
（１）勤務費用	41百万円	44百万円
（２）利息費用	4百万円	5百万円
（３）期待運用収益	－百万円	△1百万円
（４）数理計算上の差異の費用処理額	－百万円	2百万円
（５）退職給付費用　（１）＋（２）＋（３）＋（４）	45百万円	51百万円

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（１）退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

（２）割引率

前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
2.0%	2.0%

（３）期待運用収益率

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
2.5%	2.5%

（４）数理計算上の差異の処理年数

５年（定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）及び当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社は、１００円ショップ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	343円19銭	451円69銭
１株当たり当期純利益金額	61円15銭	113円20銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当社は、平成24年２月17日開催の取締役会決議に基づき、平成24年４月１日付で株式１株につき500株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。

３．会計方針の変更

当事業年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。

この適用により、当事業年度の貸借対照表日後に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

１株当たり純資産額　　171,595円16銭

１株当たり当期純利益金額　30,576円48銭

４．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益金額（百万円）	2,318	4,292
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,318	4,292
普通株式の期中平均株式数（株）	37,920,000	37,920,000

(重要な後発事象)

(単元株制度の採用、株式分割及び定款の一部変更)

当社は、平成24年２月17日開催の取締役会決議に基づき、平成24年４月１日付で当社定款の一部を変更し、株式分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

（１）株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、株式を分割するとともに単元株制度の採用を行いました。

投資家の皆様に、投資しやすい環境を整えることで、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図るため、株式分割及び単元株制度の採用により投資単位を実質的に５分の１といたしました。

（２）分割の方法

平成24年３月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する株式１株につき、500株の割合をもって分割いたしました。

（３）分割により増加した株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	75,840株
今回の分割により増加した株式数	37,844,160株
株式分割後の当社発行済株式総数	37,920,000株
株式分割後の発行可能株式総数	100,000,000株

（４）株式分割の効力発生日

平成24年４月１日

（５）１株当たり情報に及ぼす影響

「１株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

５．仕入及び販売の状況

（１）仕入実績

当事業年度における仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	仕入高（百万円）	前期比（%）
雑貨	49,477	116.5
菓子食品	5,247	82.7
その他	△4	―
合計	54,719	112.1

（注）１．金額は、仕入価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３．その他には、消耗品費への振替高が含まれているため、当期はマイナスとなっております。

（２）販売実績

①　商品区分別売上高

商品区分	売上高（百万円）	前期比（%）
雑貨	86,682	115.5
菓子食品	6,779	82.9
その他	171	102.9
合計	93,634	112.3

（注）１．金額は、販売価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３．その他には、店舗に設置した自動販売機等の手数料収入等が含まれております。

②　事業部門別売上高

事業部門	売上高（百万円）	前期比（%）
直営売上高	89,072	113.3
ＦＣ売上高	3,522	96.6
卸売等売上高	425	107.4
海外売上高	612	84.2
合計	93,634	112.3

（注）１．金額は、販売価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 地域別売上高

(直営売上高)

地域別	売上高合計		店舗異動状況(店舗数)		
	金額(百万円)	前期比(%)	期末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	11,300	113.9	119	6	5
関東甲信越地方	24,723	112.0	256	8	11
東海北陸地方	25,539	107.7	296	17	8
関西地方	13,842	118.8	129	17	4
中国四国地方	4,579	119.1	46	5	2
九州沖縄地方	9,086	122.6	124	9	1
合計	89,072	113.3	970	62	31

(ＦＣ売上高)

地域別	売上高合計		店舗異動状況(店舗数)		
	金額(百万円)	前期比(%)	期末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	684	113.8	16	0	0
関東甲信越地方	249	89.6	14	0	2
東海北陸地方	719	80.9	20	0	7
関西地方	171	84.7	7	0	2
中国四国地方	825	97.0	22	0	3
九州沖縄地方	871	105.7	18	1	3
合計	3,522	96.6	97	1	17

(注) 1．金額は、販売価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3．地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……北海道、青森県、秋田県、岩手県、宮城県、山形県、福島県

関東甲信越地方……茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県、長野県

東海北陸地方……岐阜県、愛知県、三重県、静岡県、富山県、石川県、福井県

関西地方……滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県

中国四国地方……岡山県、広島県、山口県、鳥取県、島根県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州沖縄地方……福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

６．その他

（１）役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役商品部長　田中　正弘（現　商品部長）

・退任予定取締役

専務取締役　　伊藤　二作

・新任監査役候補

常勤監査役　　中村　昇（現　愛知営業所長兼中部営業所長）

社外監査役　　鈴木　祐人

社外監査役　　片岡　憲明

・退任予定監査役

常勤監査役　　奥村　裕

社外監査役　　細井　章吾

社外監査役　　山口　敬二

・昇任取締役候補

常務取締役　　岩間　靖（現　取締役）

③ 就任予定日

平成24年６月26日

（２）その他

該当事項はありません。